



# 「サンケン」は卑劣で汚い

## 来年1月、労組つぶしで全員解雇



サンケン大阪支店に向けてシュプレヒコール(12月4日、大阪市内)

(1面から続く)

申し入れ団はサンケン電気大阪支店のオフィスがある明治安田生命大阪梅田ビルの25階に上がっていく。ドアは全て施錠されている。インターホンに出た社員は役職や氏名を明らかにせず「帰ってくれ」「支店長は不在」「あなたたちとは会わない」「対応する者を書いていない」「申し入れ書はポストに入れておいてくれ」と面会を拒絶。まさに不当労働行為企業、悪徳企業の典型的な対応だ。この行動と一体で玄

馬山自由貿易地域  
サンケン電気株式会社は、1946年設立。埼玉県新座市に本社を置く半導体・電気機器の中心メーカーで、北

関前では、大音響で韓国サンケン労組の訴えや労働歌が流れた。文関前で申し入れ団が怒りの報告。参加者全員で抗議のシュプレヒコールを大阪支社に叩きつけた。連帯ユニオン関西生コン支部、全港湾大阪支部、大阪全労協等の参加団体から日韓連帯のアピールを受けて1時間の行動をした。参加した労組や団体は日韓連帯・解雇撤回までたたかいて固く誓いあった。

サンケン本社には自由貿易地位域(関税優遇、労働法適用除外など)を利用して韓国に進出した。そこに民主労総の組合が作られたことから、争議が始まった。日本本社は組合つぶしの偽装解散を7月9日

米・中国など展開するグローバル企業だ。資本金209億円、連結労働者数約9500人、東証1部上場。日本の電源メーカー3社の中心的な存在である。韓国サンケンには100%子会社で、オフィス向け発光ダイオード(LED)の灯具の製造・販売を手がけ、慶尚南道昌原市、馬山自由貿易地域内に

サンケン電気のやり方の中には「植民地主義」が貴かれている。このグローバル企業とたたかうために労働運動の全潮流の結集を訴えたい。これは関生弾圧への反撃と労働運動の再生をめざすのたたかいだ。(森川数馬)

# 抗議申し入れ書

7月9日、サンケン電気は取締役会で、赤字を理由に突然一方的に、韓国サンケンの解散を決定し、ホームページに発表しました。これは韓国の社長も知らないことでした。この解散は労働協約や韓国の法律にも反するものです。

韓国サンケン労組は、サンケン電気取締役会の決定直後から社前に座り込みテントを設営し、闘争に突入しました。

この会社解散は、何よりもまず労働組合つぶしです。

労働組合つぶしは、1996年に韓国サンケン労組がナショナルセンターを韓国労総から民主労総へと転換したことを契機に、執拗に繰り返されてきました。今回も本社の和田社長が韓国サンケン社長との話において、整理解雇を撤回させた4年前の闘いを非難し「組合があのような闘いをやらなければ(つまりおとなしく解雇されておれば)会社を解散しないで済んだのだ」と言い放ちました。

この会社解散は、赤字を理由にしていますが、計画的な赤字作りによる、偽装解散です。

工場を正常稼働させるという3年前の解雇撤回一原職復帰をした時の合意を踏みにじり、その後一切の設備投資をせず、新規事業も行わず作れば作るほど赤字になる注文数しか本社は韓国サンケンに発注せず、意図的に計画的に赤字を作ってきました。

またサンケン電気は、韓国サンケンに発注する代わりに、秘密裏に同じ製品の生産を韓国で外注して韓国サンケンの名を使ってドイツやイギリスに輸出していました。更に韓国で別会社を買収し、そこからは利益を上げていたのです。

この会社解散は、コロナ口実とした日本の入国禁止措置によって、韓国サンケン労組が4年前のような日本遠征闘争ができない状況を利用して行われました。

サンケン電気は、コロナで日本遠征闘争ができない状況が「2年間」続くと判断し、解散を決定しました。韓国サンケンの労使協議で会社側が明確に述べています。コロナを利用して、会社の利益のために労働者の命と生活を奪うサンケン電気の卑劣な反社会的行為を許すことはできません。

韓国サンケンは、会社清算手続きを一刻も早く進めようと、8月31日締め切りで、賃金の60カ月分という破格の早期割増退職金(慰労金)を提示しましたが、「わたしたちの要求は、慰労金なんて要らない、現場に戻り労働者として働くことだ」と組合員は誰一人受け取りませんでした。

韓国では、民主労総、金属労組傘下の組合を中心に慶南地域対策委員会が結成され、地域における支援・連帯の輪の広がっています。金属労組中央では、韓国国会前で記者会見を開き、韓国サンケン労組を含め、コロナを理由に解雇、廃業、労組破壊を行う企業に対して、厳しく闘っていくと宣言しました。

日本では、「韓国サンケン労組と連帯する埼玉市民の会」、「韓国サンケン労組を支援する会」が結成され、毎週木曜日に、朝出勤時の本社前抗議行動などを行っています。

サンケン電気が、韓国サンケン労組との団交に応じず、解散撤回の要求を頑なに拒否し続けられ、企業イメージはますます悪化するばかりであり、私たちは今後闘いを更に強化していく決意です。

とりわけ、今回貴支店への申し入れに参加している大阪の労働組合の多くは、長年にわたって韓国の労働組合との交流・連帯の歴史を持っています。私たちは、韓国サンケン労組の訴えに応じて日韓労働者が連帯して闘うことの歴史的重要性を強く感じています。

以上の点から、韓国サンケン電気は、韓国サンケンの解散を撤回し、一刻も早く工場を正常に稼働することを強く要求します。

2020年12月4日  
韓国サンケン労組を支援する会

# 「整合性ゼロの菅首相答弁」

## 学術会議任命拒否にデモ



「ウツつきはクビ」のプラカードを持って参加(12月6日、神戸市内)

「学術会議の会員任命拒否」に抗議するデモ、第3弾がおこなわれ(12月6日、神戸市内)。<こわすなGO>と<憲法改悪スモ>、第3弾がおこなわれ(12月6日、神戸市内)。

「ウツつきはクビ」のプラカードを持って参加(12月6日、神戸市内)。

除するようでは、日本の学術力は下がる一方です。それではどうも国力増強などできない。

菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

おこなった。まったく整合性のない言い訳をしている。憲法23条学問の自由は、きわめて明確。日本が起こした侵略戦争に学問、芸術・文化、すべてが協力させられた。その痛みな反省から、学問の自由を謳っている。二度と戦争に協力しない。学問、文化はすべての人びとのためにある」と話した。

内田さんは「集まっているみなさんの平均年齢が高い。若い人たちが今回の問題をめぐり、菅政権の行為を疑

菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

# トップダウンに馴染まないへこたれずに批判し続ける



内田樹さん

集まっているみなさんの平均年齢が高いです。若い人たちが今回の問題をめぐり、菅政権の行為を疑っている人が過半数です。でも、菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

菅首相は、何がしたいのか。組織マネジメントであり目的なし。基本、橋下徹と同じ。大阪市で彼がやったことは自治体の基本になる行政、教育や医療を崩していった。市民生活に密着した部分が強いところは、自立性がある。首長に物も言う。菅首相も個々の国の根幹となる機関が、どう機能するかなどはどっちでもよい。言う

# 京大よ、琉球人の遺骨を還せ

## 11月18日 京都で出版記念シンポ

京都大学にたいして琉球人遺骨の返還を求める裁判の原告と関係者らによる『京大よ、還せ―琉球人遺骨は訴える』(耕文社)の出版を記念するシンポジウムが、11月18日、京都市内で開かれた。原告3人の発言を紹介する。(見出し／文責ともに本紙編集委員会)

### 植民地主義は続く

松島泰勝さん(原告・龍谷大学教授)

この裁判が始まった。京大の態度は、

のが2018年12月で 琉球人にたいして敬意をもち、またその返還を求めてきました。けれども、すべての対話が閉ざされてきました。

京大は「金閨丈夫は住民が祭祀をおこなったことを彼の本で書いています。墓から遺骨を盗み出すこと

は思えない。京大は「盗掘ではない」といっています。正式な手続きを経て金閨が遺骨を収集したと言えないの

に、「沖縄県庁の幹部や沖縄県警の幹部から了解をもらった」という記述を証拠として

### 琉球遺骨返還裁判 第7回弁論

## 原告らは直系の子孫



裁判終了後、京都御苑内で報告集会(11月19日)

琉球人遺骨の返還を京大に求める裁判の第7回口頭弁論が、11月19日、京都地裁で開かれた。裁判では弁護団が、原告の玉城毅さんと亀谷正子さんが、戦前、京大助教授の金閨丈夫が盗掘した百按司墓に埋葬されていた第一尚氏の直系の子孫であることを示す証拠を提出した。弁護団は沖縄で現地調査をおこなって立証した。

益が得られるという。そのため琉球人の遺骨は犠牲にしてもかまわない。これは人種差別です。金閨が遺骨を盗み出したのは、日本が琉球を植民地にして

### 沖縄県教育長への怒り

亀谷正子さん(原告)

昨年3月、台湾大学から帰ってきた63体の遺骨は依然として沖縄県教育委員会文化財課管轄の県立理蔵文化財センターに置かれたままです。私は琉球に

に、「盗掘ではない」といっています。正式な手続きを経て金閨が遺骨を収集したと言えないの

に、京大は、裁判で毎回、「盗掘ではない」といっています。正式な手続きを経て金閨が遺骨を収集したと言えないの

が明らかになったのは、学会の会長とか京都大学がわたしたちを全然相手にしないというところにもつながっていると思います。

### 琉球人としての権利

玉城毅さん(原告)

金閨丈夫は今帰仁村の百按司墓、那覇市、豊見城市、中城村の久場から遺骨を盗んで

文化財課に要望書を提出したのですが、拒否されました。そのうえ

「比嘉」という姓のお母さんとものご遺骨を持っていったこと

です。名前がわかっていないのでわたしたちは、センターの外の歩道にミカンや果物、線香やお花を捧げて、そ

こで参拝をしました。そこで情報開示を求めました。1回目の情

報開示で「学術資料と

する」「継続して保管

する」「台湾大学とも

研究する」「再風葬

はしない」と内容の台

本がいつから琉球を通過して日本に渡ってきたかというのを明らかにしようというものを

です。それは日本のナショナリズムのための研究です。そのために

わたしたちの祖先の遺骨を利用しようとしているのです。

現在の研究は遺骨を破砕して、そのDNA配列を調べるといっても

類一枚だけです。これだけじゃないだろうと、2回目の開示請求をし、行政不服審査請求をしました。審査会の答申は「情報提供が不十分である」「不開示したことはその根拠として重要で優良な資料である」としたうえで

### 辺野古・琉球弧の軍事基地を告発

11月28日、映画「ドローン」上映会が

「台湾大学も研究できる」ということになったのか。文化財課にはご遺骨の所有権も管理権もない。そこで「台湾大学に遺骨の研究ができる」と約束をした。誠意を持ってその約束を実行しないといけない。

だから「返さない」というところを持って検討を行うこと。具体的には「人骨について、返還要請など、様々な主張をする団体があるから、早期に調査し、重要性を明らかにする必要があります」というもの。「様々な主張をする団体」とはわたしたちのことです。

11月28日、映画「ドローン」上映会が大阪・港区で開かれました。主催は「大阪の海と空を戦争に使わせな

い会」。いま沖縄・辺野古に進む無謀な工事と琉球弧ですすむミサ

イル基地建設と軍事基地化の実態を知る集まりとなった。

一部「改正ドローン規正法と辺野古」2部「ドローンでみる

沖繩の基地」(制作

2019年10月「沖

繩ドローンプロジェクト・森の映画社」(2018年から土木

技術者奥田正則さんと市民有志のドローン

による辺野古工事監視活動)の映像は活断層、

軟弱地盤、海洋汚染、

サンゴ破壊の実態が鮮やかに暴かれてゆく。

撮影データと分析からその問題点が鋭く指摘

おける一貫した基準・方針を策定することにより、様々な問題に対応することが可能になる。また、人骨は最終場所の把握や研究資料としての重要性を明確にすることにより、本

研究資料としての重要性

性」にかんする九州・

沖縄共通の基準を定め

て、「学術資料として

重要なので返しません。これは九州各県との約束です」という方

向にもっていきようとして

は台湾大学との間で

言・指導及び基準等の

検討を行うこと。具

体的には「人骨について、返還要請など、様々な

主張をする団体があるから、予算を出したの

は、まちがいであり、研究

を止めるようにという

ことでは県内在住者22名

による住民監査請求を

することにになりました。

12月中に予定して

あります。

また、「島唄」を

める活動をおこない、

広く平和活動を取組む

牧志徳さん(琉球諸島

の力キルマ島出身、大

阪・此花在住医療労働

者)のお話と歌があっ

た。(相模健)

〈論考〉ベーシックインカムを考える (第1回) 深田京一

# 月7万円で生保も年金もゼロ!?

ドイツでは今年8月中旬からベーシックインカムの実証実験が始まっている。1200人にたいして、1人当たり月額1200ユーロ(約15万円)が3年間、無条件に支給される。日本では竹中平蔵が「月7万円のベーシックインカムで生活保護も年金もゼロに」を唱え、物議を醸している。ベーシックインカムとは、果たして人びとを幸福にする手段なのか、それとも究極の新自由主義政策なのか。

## 究極の経済政策

ヨーロッパでベーシックインカムをめぐる議論が盛り上がり、先が、思うような効果を進諸国の経済成長が長期的に停滞していることである。特に2008年の金融危機(リーマンショック)以降の世界経済のGDP成長率は3%台後半で推移してきた。金融危機直前の07年には6%に迫っていたことを考えれば、急激な落ち込みが続いている先進各国の政府は例外な

「新自由主義の旗手」として、労働運動や反と呼ばれたミルトン・フリードマンだ。ベーシックインカムはヘリコプターマネーのひとつと考えられていた。つまり「ベーシックインカムは究極の新自由主義政策である」

## 自己責任論の詭弁

9月23日、BS-TBS番組「報道1930」では「ベーシックインカムを導入することで生活保護が不要になり、年金も要らなくなる。それらを財源に」という竹中の発言が大きなパネルで紹介された。竹中が提案したのは「所得制限付きのベーシックインカム」で、「国民全員に毎月7万円支給」「所得が一定の人はあとで返す」「マイナンバーと銀行口座をひも付けると呼ばれている。これを提唱したのがアメリカ人の経済学者で

「所得制限を超えた人が、支給された現金を5倍にすればいいのだ」と言われましたが、それはまったく逆でね。これは小泉純一郎元総理がいつも言っていたことなんです。自ら助ける者がたぐさなければいけません。本当に助けが必要な人を助けられる。本当の弱者を助けるためには、自助の人ができるだけ多くいなければならぬんです。それはどんな社会になっても、普通の原理です。これは典型的な自己責任論である。竹中がここで言っていること

現在の生活保護費の予算額は約3.8兆円である。そのうち約50%を医療扶助、約15%を住宅扶助が占めている。これらは受給者に現金が支給されるわけでない。実際に現金が渡されるのは残り約35%を占める生活扶助費である。生活保護費予算の3.8兆円のうち受給者に現金として渡されるのは1.3兆円である。GDPに占める、公的扶助の現金支給総額の割合で見ると、日本は極端に少ない。同志社大学の埋橋孝文教授が経済協力開発機構(OECD)統計(2013年)から算出したところによると、日本はわずか0.8%。これにたいし

納得するだろうか。ふざけるのもいい加減しろ」と一蹴されるに決まっています。生活保護の補正率を100%にするために国が予算を5倍にするのは当たり前のことなのだ。「自助の人」がどれだけいるのかどうかは、憲法25条の規定とは何の関係もないのである。竹中の言う「普通の原理」とはたんなる詭弁にすぎない。

## 不公平な分配

現在の生活保護費の予算額は約3.8兆円である。そのうち約50%を医療扶助、約15%を住宅扶助が占めている。これらは受給者に現金が支給されるわけでない。実際に現金が渡されるのは残り約35%を占める生活扶助費である。生活保護費予算の3.8兆円のうち受給者に現金として渡されるのは1.3兆円である。GDPに占める、公的扶助の現金支給総額の割合で見ると、日本は極端に少ない。同志社大学の埋橋孝文教授が経済協力開発機構(OECD)統計(2013年)から算出したところによると、日本はわずか0.8%。これにたいし

の正当性を認め、納得のいくものでなければならぬからだ。今日、世界の富の分配は実際にどのようにおこなわれているのだろうか。貧困問題に取り組んでいる国際NGOオックスファムが2019年1月に発表した報告書によれば、世界で最も裕福な26人が、世界人口のうち所得の低い層の半数に当たる38億人の総資産と同額の富を握っているという。米経済誌フォーブスが毎年発表している世界長者番付で2018年版のトップに立ったのは、アマゾン創業者のジェフ・ベゾスで、その資産総額は1120億ドル(約11兆8700億円)だった。このときは初めて1000億ドルの台に乗ったこと

朝鮮戦争勃発2周年目の1952年6月25日の早朝、千数百人の朝鮮人や失業労働者・学生が、東洋一を誇る大阪の国鉄吹田操車場に突入した。朝鮮の戦場に送られる米軍の武器・弾薬を積んだ列車を阻止するためである。

彼らは整然と隊列を組み、太鼓をたたきラップを吹き鳴らして、手には竹槍や棍棒・火炎ビンを持っていった。国鉄当局があらかじめ軍用列車を他に移していたため、所期の目的を達成することはできなかったが、広い操車場は完全にデモ隊が制圧した。

# 〈革命〉に生きた青春を次の世代に

84歳の独り言——出会った人びと④ 大庭 伸介

私はこの吹田事件と呼ばれる実力行動は、警官隊の注意を引きつける陽動作戦で、本命は枚方にある旧陸軍工廠の爆破であった。当時17歳の夜間高校生脇田憲一さんは、このとき見張り役を担った。爆破工作は朝鮮人が担当したが失敗に終わった。

翌1953年7月、南近畿一帯を豪雨が襲い、紀伊半島の山間部は甚大な被害をこうむった。日共大阪府委員会は水害救援活動を立ち上げ、復旧作業のため若い党员を中心に、現地へ救援隊を派遣した。

判断に基づくと山村工作队は、たちまち破綻した。1955年、日共は第6回全国協議会(6全協)を開いて軍事方針を破棄した。脇田さんたちは「極左冒険主義者」として党から見捨てられた。

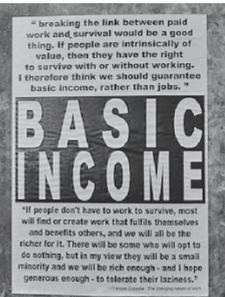
食糧の補給が途絶えても歯をくいしばって耐え抜いた隊員を包んで、労働者仲間として付き合ってくれた山村の人たちとのふれあいをうろじて、革命家としての自己を鍛え上げていった。

私が脇田さんと知り合った1970年代後半、彼は総評地方オルグで大阪労働運動史研究会の事務局長であった。40歳を過ぎたばかりの彼は、すでに成熟した革命家の風格を備えていた。

脇田さんは60歳を過ぎて「革命」とは民衆のものであって人間の一生で完結するものではなく、精神的な体験を次の世代に伝えていくものである」と考えるに至った。そして自らの体験をベースに、関係者からの聞き取りや検察資料などを検証して、「朝鮮戦争と吹田枚方事件」(明石書店)という大作にまとめた。

今、革命という言葉は改革や変革と言い換えられ、資本や権力側との共通語になっていく。本書は日本人と朝鮮人の熱い共闘のドキュメントであり、民衆の抵抗権・武装権について実践的問題を提起している。

しかし脇田さんは、



「If people don't have to work to survive, most will find or create work that fulfills themselves and benefits others, and we will all be the richer for it. There will be some who will opt to do nothing, but in my view they will be a small minority and we will be rich enough - and I hope generous enough - to tolerate their laziness.'

要を喚起しようというねらいがある。あたかもヘリコプターからばらまきのようにお金を使うことから「ヘリコプターマネー」と呼ばれている。これを提唱したのがアメリカ人の経済学者で

「所得制限を超えた人が、支給された現金を5倍にすればいいのだ」と言われましたが、それはまったく逆でね。これは小泉純一郎元総理がいつも言っていたことなんです。自ら助ける者がたぐさなければいけません。本当に助けが必要な人を助けられる。本当の弱者を助けるためには、自助の人ができるだけ多くいなければならぬんです。それはどんな社会になっても、普通の原理です。これは典型的な自己責任論である。竹中がここで言っていること

現在の生活保護費の予算額は約3.8兆円である。そのうち約50%を医療扶助、約15%を住宅扶助が占めている。これらは受給者に現金が支給されるわけでない。実際に現金が渡されるのは残り約35%を占める生活扶助費である。生活保護費予算の3.8兆円のうち受給者に現金として渡されるのは1.3兆円である。GDPに占める、公的扶助の現金支給総額の割合で見ると、日本は極端に少ない。同志社大学の埋橋孝文教授が経済協力開発機構(OECD)統計(2013年)から算出したところによると、日本はわずか0.8%。これにたいし

朝鮮戦争勃発2周年目の1952年6月25日の早朝、千数百人の朝鮮人や失業労働者・学生が、東洋一を誇る大阪の国鉄吹田操車場に突入した。朝鮮の戦場に送られる米軍の武器・弾薬を積んだ列車を阻止するためである。

彼らは整然と隊列を組み、太鼓をたたきラップを吹き鳴らして、手には竹槍や棍棒・火炎ビンを持っていった。国鉄当局があらかじめ軍用列車を他に移していたため、所期の目的を達成することはできなかったが、広い操車場は完全にデモ隊が制圧した。

私はこの吹田事件と呼ばれる実力行動は、警官隊の注意を引きつける陽動作戦で、本命は枚方にある旧陸軍工廠の爆破であった。当時17歳の夜間高校生脇田憲一さんは、このとき見張り役を担った。爆破工作は朝鮮人が担当したが失敗に終わった。

翌1953年7月、南近畿一帯を豪雨が襲い、紀伊半島の山間部は甚大な被害をこうむった。日共大阪府委員会は水害救援活動を立ち上げ、復旧作業のため若い党员を中心に、現地へ救援隊を派遣した。

判断に基づくと山村工作队は、たちまち破綻した。1955年、日共は第6回全国協議会(6全協)を開いて軍事方針を破棄した。脇田さんたちは「極左冒険主義者」として党から見捨てられた。

食糧の補給が途絶えても歯をくいしばって耐え抜いた隊員を包んで、労働者仲間として付き合ってくれた山村の人たちとのふれあいをうろじて、革命家としての自己を鍛え上げていった。

私が脇田さんと知り合った1970年代後半、彼は総評地方オルグで大阪労働運動史研究会の事務局長であった。40歳を過ぎたばかりの彼は、すでに成熟した革命家の風格を備えていた。

脇田さんは60歳を過ぎて「革命」とは民衆のものであって人間の一生で完結するものではなく、精神的な体験を次の世代に伝えていくものである」と考えるに至った。そして自らの体験をベースに、関係者からの聞き取りや検察資料などを検証して、「朝鮮戦争と吹田枚方事件」(明石書店)という大作にまとめた。

今、革命という言葉は改革や変革と言い換えられ、資本や権力側との共通語になっていく。本書は日本人と朝鮮人の熱い共闘のドキュメントであり、民衆の抵抗権・武装権について実践的問題を提起している。

しかし脇田さんは、



安全性と有効性

前号で三木俊二さんから意見を頂いた。連載を読んで頂き、紙上討論できることに感謝したい。いろんな誤解を生むことも懸念しつつ書いてきたので、言葉足らずの部分を探いながら3回にわたって意見を述べさせて頂く。今回は菅政権のワクチン政策について。

今、新型コロナワクチンを巡って起こっているのは異常な事態だ。未だ対象となるウィルスの全容が捉えられておらず、種の変異も確認されているというのに、承認まで1年以内という異例の早さだ。米製薬大手ファイザーは「mRNAワクチン」という新しい手法で製造しているのだから、この手法でつくられたワクチン

試験、ヒトで安全性を評価する第1相、投与量や投与回数を検討する第2相、大規模な被験者を対象に感染症の流行地域で有効性を評価する第3相という長いステップ。その上で規制当局による審査と承認だ。それでも副作用（ワクチンの接種に伴う、免疫の付与以外の反応）や薬害は後を

将来的購入契約や、未承認の医薬品を許可する権限が与えられる法律が制定されている。医療版の「ショックドクトリン（危機・惨事利用型資本主義）」戦争や災害で受ける大きなショックの後に生じる心理的・精神的空白を衝いて人びとをコントロールし、独占的利益を得る」との指摘がある。今、このショックドクトリンが世界を覆っている。自らも巻き込まれていないか、冷静に見極める必要性を感じてならない。

ワクチン接種を目前に、米国民の42%、フランスでは61%が反対しており政府は慌てている。当然の不安や警戒心だと思う。こんなワクチンを買った菅政権に問いつきたい。「あなたの家では完成していない商品の購入契約をするのか」。コロナ禍で自殺者が急増している。必要なのは、怪しいワクチンではなく、断たれようとする命を救うこと、そのために充分な税金を注ぎ込むことだ。

菅政権のワクチン政策の問題

連載

命をみつめて見えてきたもの(27) 有野 まるこ

たななかった。今回の承認は第3相以前で「緊急使用の許可」だ。これも米国初だ。根拠法について、具体的に知らないが、米国には01年9・11事件後に、生物学的破壊兵器テロや感染症パンデミックによる「非常事態宣言」が宣言されると、保険福祉省長官に開発途中の医薬品の

購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

方向へ傾斜する。ここでは「接種の自由」ではなく、「拒否の自由が奪われる」ところが問題となると思う。今回成立した改定予防接種法で接種は「努力義務」だ。医療・介護従事者、高齢者が優先という。行政、医療・医学会、職場などを通じて接種が励行され、「ワクチンがあるから大丈夫、もっと働け、拒否は我慢、感染したら責任とれるのか。副反応が怖い？救済措置があるやろ」という空気が広がることを懸念する。実際、ワクチン大国アメリカでは強制接種、「拒否」は強制接種、「拒否」を

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

「拒否の自由」こそ購入する6000万人(1億2千万回)分が想定している対象者は大人の大半だ。「接種無料」だから、今の世相は「接種は当然」

長崎県の離島、A市にあるN社の販売部門で働く非正規雇用労働者の実情を報告したい。——

「違法だらけの職場」Aさん(男性)は、退社時に「奴隷だ。給料上げろ」と声をあげた。Bさん(男性)は、勤務歴は5年を超えて

性)は、愛社精神は強いが、「私らの頑張りのおかげで、業務をこなしている。店長のみが正しい」と言っている。規職で、あとの4〜5人は1年契約の臨時職。これは明らかに労基法に抵触している。ここ

「ローカルから見えるもの」①Aさん(男性)は、退社時に「奴隷だ。給料上げろ」と声をあげた。Bさん(男性)は、勤務歴は5年を超えて

非正規の生の声と姿

長崎より ローカルから見えるもの①Aさん(男性)は、退社時に「奴隷だ。給料上げろ」と声をあげた。Bさん(男性)は、勤務歴は5年を超えて

業員を抱えており、販売店舗では各種の農業関連商品を扱っている。私にはN社店舗の雇用実態に触れて持った企業だ。

従業員は、現実を痛感している。①冬期の日額賃金は6700円だが、夏季

は、人肉を食べたことも描かれている。これらの事実は、まったく公表されなかった。

ジョーンズはイギリスで取材中に亡くなった(1935年)8月、30歳になる直前。彼らの存在はまったく忘れられていた。

ジョーンズ記者は満州で取材中に亡くなった(1939年)は、ソ連型「社会主義」にたいする不信をもたらした。知識人は、プロレタリア革命を実現する

「赤い闇 スターリンの冷たい大地」 監督：アグニエシユカ・ホランド ポーランド・イギリス・ウクライナ合作(2019年)



1933年、世界は大恐慌におおわれていてソ連を訪問する。モスクワ滞在中に、「ウクライナでは何かたいした。英国の記者カレス・ジョーンズ(実在の人物)は、独ソ戦勃発に

ため、個人記者としてソ連を訪問する。モスクワ滞在中に、「ウクライナでは何かたいした。英国の記者カレス・ジョーンズ(実在の人物)は、独ソ戦勃発に

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは

「反共宣伝」以上に評判になることはなかった。その後、ジョーンズは